

震災状況その後

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震から3週間余りが経過しました。震災直後に操業が止まった7工場のうち、鶴岡、ルネサス北日本セミコンダクタの津軽と米沢、ルネサスハイコンポーネンツ（青森県北津軽郡）の4工場では、限定的ながらも操業を再開しています。

グループ内で最も被害の大きかった那珂工場は、先々週になってようやく通電されたお陰で、クリーンルーム内の被害状況が確認できたとのこと。心配されていた装置などの被害は予想よりも軽く、7月には一部で生産可能となるよう立ち上げが計画されています。

甲府や高崎は直接の被害が軽微だったものの、東京電力の計画停電の影響で操業が出来ていません。電力会社には、早急な電力供給の回復を望みます。

5ヶ月に如何に近づくかが当初の注目点でしたが、会社回答を目前に発生した巨大地震の影響により、電機連合の最低水準である4.0ヶ月が精一杯となった様です。震災による売上の減少などにより、今年度以降も含めた営業損益が、少なくとも数百億円の損失を被るだろうと予想すれば、今回の4.0ヶ月については、例年と異なる評価が必要と思います。ただし業績如何によっては、支給水準を下げる等の提案がある事を会社は匂わせていますので、今後の動向には注意が必要でしょう。

今回の春闘で、ある程度評価できるのが、18歳最低賃金の引き上げです。民主党のマニフェストである時給1000円まであと一步のところまで近づきました。都道府県の最低賃金は、東京都でさえ821円と、国際的に見ても低いレベルで、これには抜本的な見直しが必要と思いますが、当面は産業別最低賃金の引き上げにより、少しでも上方に牽引していける効果にも期待します。

2011年度がスタートしました

新たな地盤固めの年に

震災の深い傷跡が東日本の至るところに刻まれ、未だいつ癒えるか予想もつかない状況の中、2011年度がスタートしました。昨年会社が出した100日プロジェクトの方針に従えば、2年目の今年は最終損益の黒字化を目指すはずでしたが、震災の影響で計画の修正を余儀なくされる事は間違いないでしょう。統合後1年間の活動をしっかり振り返り、正確な事実認識と合理的な判断のもとに計画の再策定がなされる事に期待します。

春闘は一時金4.0ヶ月で妥結

去る3月25日（金）に春闘の会社回答があり、賃金体系維持、一時金4.0ヶ月、18歳最低賃金の1000円引き上げで妥結しました。

今春闘で最も重視されていた一時金は、要求額の4.

早期退職の状況

2月15日に募集を打ち切った早期退職に、1487名の方が応募したと報告されていました。応募者は3月31日付けで退職されています。

中では、ルネサスエレクトロニクス社本体の部長級以上の退職者が百名近くに及んだのが目に付きました。本体9拠点の退職者は計700名弱でしたが、うち課長級を含めた管理職が全体の4割弱で、特に玉川・相模原、日ビル、武蔵の管理職が多かった様です。中には特定の職場から何人も退職されているケースが見られるため、職場単位で管理職が狙い撃ちされなかったのかどうか疑問が残ります。

なお、退職者の過半数は本体以外の関連会社（旧ELの生産工場やRES、RSO、RMS等）でした。本体の労働組合員の退職は今回も比較的少なかった模様です。

ルネサス懇

ルネサス関連労働者懇談会 2011年4月3日

E-Mail : renesaskon@gmail.com

Web : http://www.renesaskon.net/

住所 : 東京都港区三田3-2-20 電機労働者懇談会気付

TEL : 03-3455-6006 FAX : 03-3451-3595

ローズビル工場の譲渡を発表

3月31日(木)に会社は、アメリカのカリフォルニア州サンタクララにあるローズビル工場を、ドイツのテレフンケン・セミコンダクターズ社に譲渡すると発表しました。ローズビル工場は旧ELの半導体前工程の工場で、現在はMCUを中心に、8インチのウェハー換算で約5700枚/月を生産しています。一方、譲渡先のテレフンケンは、100年以上の歴史を持つドイツの老舗企業の系列会社で、半導体製造にも半世紀余りの歴史を持っています。

会社はローズビル工場を、わずか5300万ドル(約43億円)でテレフンケンに譲渡するとのこと。これにより発生する特別損失は14億円と発表されています。会社がこのような投売りをする理由は、ローズビル工場を不採算ラインとみなし、今後将来にわたって採算性を確保する見込みが無く、かつ当面の資金繰りの厳しさから、とにかく現金を手に入れたいとの判断があったからではないかと思えます。

テレフンケンは、SiGeプロセスを用いた高速通信用の半導体、SOI技術などによる高耐压の半導体、アナログ/ミックスドシグナル系の半導体などを持っており、自動車向け製品などを中心にビジネス展開しています。同社のホームページを見ると、ローズビル工場を手に入れる事で北米における事業拡大の足がかりにし、ルネサスの顧客にもミートして行きたいと書かれています。カバーするジャンルがルネサスと被るようであれば、今後のMCUおよびA&P製品の事業戦略にとって、マイナスの影響は無いのでしょうか。

テレフンケンの思い切った事業戦略には敬意を表すと共に、同社がローズビル工場を見事に活用して、従業員の雇用を守ってくれる事に期待します。その一方で、ルネサスにとって「ひさしを貸して母屋を取られる」事態にならない様にしなくてははいけないでしょう。

計画停電の影響？

関東地方の計画停電の影響は、甲府、高崎の2工場だけでなく、首都圏の事業所にも現れています。

武蔵事業所では、3月24日、25日の2日間が代休日となり、代わりに26日(土)と27日(日)の2日が出勤日となりました。その理由は、24日と25日に1日2回の計画停電が予定されていたからです。以前、某大手自動車メーカーが、木金休み土日出勤を繰り返したことで、企業の社会的責任の見地から批判を浴びたのを思い出しました。(例えば「佐高信の辛口100社辞典」(七つ森書館)のトヨタ自動車の欄を参照。)

それ以上に問題と思われるのが、平日のシフト勤務です。測定機器関係の使用に制限が出ているため、停電の無い夜間の時間帯に勤務時間をシフトする案が出ました。確かに労働協約42条によれば、電気・ガス等の事情により必要のある場合に変形勤務を命じることがあるとされています。しかし、武蔵事業所は、計画停電の第3グループに属しながら、未だ一度も実施されていない様です。しかも停電の時間帯の前には、通電されている実態を近隣の民家から隠すためか、ブラインドを下ろす様にとの放送が入ります。噂では、会社が東京電力から優遇されているとのこと。それならば、尚更シフト勤務の必要性は乏しいのではないのでしょうか。対象者が、測定機器の使用者以外の、本来シフトが必要で無いはずの社員にまで及んでいるのも問題です。いずれにしるシフト勤務は、労組の武蔵支部との合意が必要ですから、労働組合には安易に認めないようお願いしたいです。

なお、計画停電が実施されていないのは、玉川も同じだと聞きました。(実施されている事業所も有り。)

編集後記 3月16日にルネサス懇ビラの号外をWeb限定で発行しました。その第2弾にあたる今回は、号外ではなくWeb限定版として、番号を取って発行することにしました。今後のタイムリーな情報発信をするツールとして位置づけたいと考えています。ルネサスエレクトロニクス社は、赤字会社どうしが合併した苦しい船出からわずか1年で、今度は大震災と言う大きな試練に直面していますが、あきらめず希望を持ち続けたいと思います。